

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府高槻市

### ■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	28億2852万円
うち令和7年度 交付決定額	21億2852万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	7億0000万円 (25%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

**◆プレミアム付商品券事業（第8弾） 事業費（商品券販売収入を除く）：27億3298万5千円 ※食料品特別加算を活用**  
物価高騰の影響を受けている市民や市内のお店を支援するため、食料品購入にも使用できる1口2000円で最大5500円の商品券が購入できるプレミアム付商品券（スクラム高槻”地元のお店応援券”第8弾）を実施。利用開始は令和8年9月からで、1世帯当たりの購入口数を4口に拡大。

**◆水道事業会計負担事業（小口径：令和8年4月～9月分） 事業費：8億1337万6千円**  
物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、主に家庭用で使用されている口径（13・20・25mm）の水道使用者又は所有者を対象に、水道料金の基本料金を6か月間（令和8年4月～9月検針分）無償化する。

#### 事業者支援

**◆地域医療活動補助事業 事業費：1億1400万円**  
物価高騰の影響を受けている市内の保険医療機関等に対し、地域医療体制の継続・維持を図るため、支援金を支給する。  
（特定機能病院：300万円/施設、地域医療支援病院：150万円/施設、一般病院：75万円又は45万円/施設、医療診療所：30万円又は15万円/施設 等）

**◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：9960万円**  
物価高騰の影響を受けている市内の社会福祉施設等に支援金を支給することで安定した事業運営の継続を図る。  
（入所・入居系：30万円/施設（定員29人以下の場合15万円/施設）、通所系・訪問系：15万円/施設）

**◆教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所物価高騰対策支援事業 事業費：4005万円**  
物価高騰の影響を受けている市内の教育・保育施設等（公立除く）に支援金を支給することで安定した事業運営の継続を図る。  
（認定こども園等：30万円/施設、小規模保育所等：15万円/施設、認可外保育施設等：30万円又は15万円/施設、障がい児通所支援事業所15万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定